

岩国労働者反戦交流集会 2020 基調（案）

2020 年はパンデミックとともに始まった。2019 年末に中国武漢で始まった COVID-19 の感染拡大は年が明けて全世界に広がり日本では春闘の時期を直撃した。4 月 7 日には一部地域に緊急事態宣言が発せられ、16 日には全国に拡大、すべての地域の宣言の解除は 5 月 25 日。東京などでは実に 1 カ月半以上、営業の停止や外出制限などが要請された。労働組合は行動や交渉が大きく制限される中で今春闘は厳しい闘いを強いられた。また、コロナ禍による補償なき休業や便乗解雇も相次ぎ、労働相談は一時パンクの様相を呈した。2020 年 9 月現在完全失業者数は 210 万人、女性は 3 月以降に急速に増え、男性も秋以降失業が拡大している（資料 1）。雇用形態別では非正規雇用で 3 月から 4 月の間に 131 万人の雇用が減少（資料 2）。10 月末時点で早期・希望退職者は前年比 2 倍を超えた（資料 3）。政府の対応は場当たりので混乱に拍車をかけた（資料 4）。今後倒産件数はさらに増加する可能性があり、地域産業全体への影響拡大も懸念される。また緊急資金の借り入れや生活資金が尽きた労働者からの相談が次々と寄せられている。

コロナ禍は現在のグローバル化世界の現実も明らかにした。100 年前のスペイン風邪をはるかに上回る勢いで全世界に感染が拡大し、罹患者は 3,000 万人を超え、死者も 100 万人を超え収束の見通しは立っていない。世界の貿易は突如として停止し、サプライチェーンがスタスタとなって生産の停滞が起こった。工場を稼働するにも部品がないのである。アフリカなどでは医療崩壊が現実化し、アメリカなどでも所得階層によって被害が偏在化している。コロナ禍を終息させるため国際連帯が必要な時に他国への憎悪や差別をあまり国家間の対立が激しくなっている（資料 5）。

緊急事態宣言が解除された後には九州を中心に梅雨の豪雨災害が襲ってきた。世界的にも自然災害の多頻度化、大規模化が言われており、地球温暖化が影響した可能性が示唆されている。災害は、高齢者、障害者、子どもなど社会的に弱い立場にある人びとにとくに大きな被害をもたらす。

在日米軍は沖縄や京丹後で COVID-19 拡大の原因となった。こうした危機が明らかにしたのは、軍事力に頼らない安全保障を自指すこと、医療や福祉、防災など連携活動の促進である。私たち労働者にとってこれらの対処が安全のために重要である。この間こうした私たちを守る事業は一貫して新自由主義政策の下で削減されてきた。保健所は設置数、人員、予算いずれも削られ、病院も減らされてきた。福祉は慢性的労働者不足。防災は高速道路などのインフラ整備優先。その結果のコロナと豪雨災害。これは人災である。

私たちの安全にかかわる公共部門が破壊され続けた間、大資本への奉仕と軍事強化、弾圧体制の強化が進められた（資料 6）。共謀罪のリハーサルともいえる全日連闘生支部への弾圧が起こった。辺野古新基地建設や石垣、宮古の自衛隊基地建設をはじめとする琉球弧の軍事強化はコロナ禍の中でも進められている。秋田・山口のイージス・アショア配備は撤回となったが、イージス艦 2 隻建造や敵基地攻撃能力を言い出している。

人々の生活を補償しないばかりか、ここぞとばかりにリモートワークや兼業労働、ワーバーイーツなどの雇用類似型の働き方が拡大した。大資本の都合の良い政策は次々と実現した。福祉・医療労働者には一回限りの新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金でお茶を濁す一方、GoTo キャンペーンには多額の予算が投入され、持続化給付金の支給では電通などによる多額の中抜きが発覚した。

さらに監視と管理強化ばかりが拡大する。スマートフォンを使った行動の監視がコロナ禍を理由に拡大された。施設利用の人数は制限され、名簿提出を強要されるといった事態が起こった。行政的な監視ばかりではなく、自衛警察と呼ばれる差別排外主義的な自発的相互監視も横行し、コロナ前以上に息苦しい日本社会となった。

大阪府知事の吉村や東京都知事の小池らは連日テレビをにぎわし、人気を博した。しかし、彼らのコロナ対策は実際には何ら私たちの命と暮らしを守るものではなく、「やったぶり」の域を出るものではなかった（資料7）。

安倍はついに政権を放り出した。コロナ禍への対応のまずさ、それまでのモリカケや桜、参議院選での大規模買収など政権批判に耐えられなくなった形だ。しかし、責任は一切取らず、コロナ禍の最も苦難な時期に国会を開かず、自身も「体調不良」と称して雲隠れした。そして安倍後の根回しに終始し、菅新政権を誕生させた。菅はさっそく、意に添わぬ学者を日本学術会議の委員に指名しないという暴挙に出た。世界的には Black Lives Matter 運動に代表されるように植民地主義や人種差別に反対する闘いが高揚しているが、残念ながら日本では朝鮮・韓国に対する排外主義がさらに拡大している現状にある。埼玉県では幼保施設へのマスクの配布から朝鮮幼稚園だけが排除されるという差別事件も起こった。反動政治は私たちの手で打倒しない限り当面継続する。

繼いで、権力と右翼補完勢力の側は私たちの命と暮らしなど顧みず、改憲と国民統合と軍備増強で戦争への道を突き進んでいる。春の感染拡大を招いたのはオリンピック開催にこだわって検査を抑制したためともいわれている。今もパンデミックは収まっていないのに、来年のオリンピック開催は強行の構えだ。大阪維新は都構想住民投票を強行した。彼らは人々の安全よりも大資本に奉仕する国づくりや戦争できる国づくりの方が大事なのだ。

岩国への軍事強化も続いている。春には COVID-19 感染防止を理由として米軍は岩国基地で働く労働者の子どもたちが学校に通うことを禁止した。軍事の都合で子どもの教育権が侵害されたのである。これは本末転倒であろう。さらにこの秋、アメリカ海兵隊の F35B の追加配備が発表された。F/A18 ホーネット 12 機の機種転換という名目である。これで F35B は 16 機から 32 機に倍増する。これは朝鮮民主主義人民共和国と中国への戦争挑発の拡大であり、市民にとってはさらなる爆音被害を意味する。

権力・右翼・大資本側の攻撃に対し、労働者・民衆の側もまたしぶとく抵抗を組織し続けている。関生弾圧に対しては全国で支援運動が立ち上がり、5月から6月にかけて長期勾留されていた委員長と副委員長を奪還した。大阪都構想住民投票は 17,167 票差で大阪市解体を阻止した。コロナ禍の渦中に行われた沖縄防衛局による設計変更申請に対しては全国から反対の意見書が 18,904 通寄せられた。既に述べたが、秋田・山口のイーシス・アショア阻止の闘い。米軍との共用化と基地強化に反対する築城の闘い。横田、神奈川、木更津など首都圏の闘い。岩国市民は基地で問題が起こるたびに抗議の申し入れを行っている。今年 8 月 21 日には愛宕山見守りのつどいが 10 年を迎えた。岩国市民は不屈の闘いを継続している。

闘う労働運動に求められる役割はさらに重みを増している。コロナ禍は私たちの暮らしに数年にわたる被害をもたらすだろう。倒産や解雇が拡大する。雇用の在り方の変質がさらに進行する。労働者の分断が今まで以上に進行する。私たちは孤立し、苦しむ労働者に手を差し伸べる役割を果たすことが最重要だ。さらに、このコロナ禍を利用しつつ資本の側からの組織攻撃が強められている。大企業労組のほとんどすべてが、資本の補完物となっている現状の中で労働者の権利を掲げて大資本の攻撃に対抗しなければならない。自公政権や改憲補完勢力大阪維新のデマゴギーを暴露し、戦争できる国づくりを阻止するために闘おう。岩国市民の 10 年以上にわたる闘いを共有し、不屈の市民を支えよう。互いの経験を交流し次の闘いに生かすため、私たちは今年も岩国に集う。労働運動なくして平和なし。平和なくして安心・安全な社会なし。歴史に恥じぬ闘いを。